2019年4月

監査事務局長
法務課長
コンプライアンス推進課長
行政課長
総務課長
公営企業局総務課長殿

新規講座

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

ニュー・パブリック・ガバナンスと働き方改革を見据えて

〈名古屋地区〉NOMA行政管理講座開催のご案内　　［２０１９年８月２９日(木)・３０日(金) 開催］

地方自治体における 内部統制とガバナンスの充実強化

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、地方公共団体等における適正な事務処理の確保並びに組織の合理化を図るため、内部統制に関する方針の策定等、監査の充実強化を論ずるという地方自治法の一部改を改正する法律が2020年4月1日に施行されることが決定しております。本改正では、都道府県と政令指定都市では内部統制の構築が義務づけられることとなりました。総務省の研究会からはすでに、内部統制の構築に関するたたき台も公表されています。

このような流れにおいて、住民からの信頼を得て、こうした課題を解決するためには、自治体が組織的にリスクと向き合い、リスクが発生する前に必要な対策を講じる内部統制の仕組みを構築することが重要です。内部統制の本来の目的は、最少の経費で最大の効果をあげながら、自立的な組織運営に資するマネジメント体制を企図することにあります。このことはまた、昨今の働き方改革や職場の業務改善にも大きく関係します。

本講座では、総務省をはじめ各自治体において数多くの公職を歴任されている関西学院大学大学院ビジネススクール教授の石原俊彦氏をお招きして、自治体ガバナンスの現状と課題、これからの内部統制のあり方について詳解いただきます。また、総務省から公表されている内部統制構築のたたき台と全国都市監査委員会で改訂された都市監査基準(特に、リスクアプローチ）の内容についても、詳細な解説を行います。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬具

記

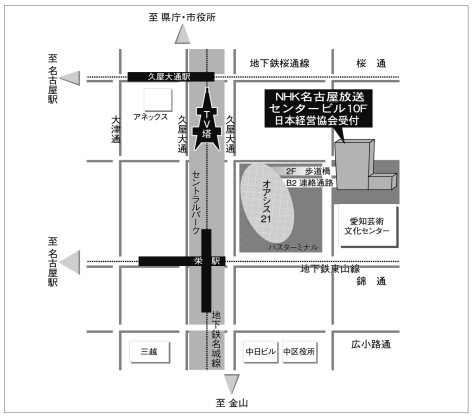
日　時：2019年8月29日（木）　13：00～17：00
30日（金）　10：00～16：00　（計２日9H）

会　場：ＮＨＫ名古屋放送センタービル内教室

講　師：関西学院大学大学院 ビジネススクール 教授　石原　俊彦　氏

参加料（負担金　１名につき）：

	負担金	消費税等	合 計
ＮＯＭＡ会員	29,000円	2,320円	31,320円
一　　般	32,000円	2,560円	34,560円



【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：
・裏面の申込書に必要事項をご記入の上、ＦＡＸ等で下記へお申し込みください。
・折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。
・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の３営業日前までに銀行振込にてお納めください。
　経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（3営業日前まで）にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊（ご参考）：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます。
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます)。

ホテル名	シングル客室料金（ご参考）	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円～13,000円（15～20%割引有）	地下鉄栄駅より徒歩３分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000円～	地下鉄栄駅より徒歩４分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当：松尾・里見〉
お申込先：　〒461-0005　名古屋市東区東桜1-13-3　　NHK名古屋放送センタービル10F
TEL (052)957-4172　　FAX (052)952-7418　　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の９：１５～１７：１５にお願いいたします。

以上

◇プログラム◇　　※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

Ⅰ．内部統制の整備と運用

1．内部統制の意義

2．内部統制の意義と目的

(1) 法令等の遵守
(2) 業務の有効性と効率性
(3) 財務報告の信頼性
(4) 資産の有効活用

3．リスクマネジメント

4．内部統制の構成要素

5．財務事務執行リスクへの対応

(1) 全般的統制
(2) 個別業務統制

6．内部統制と業務改善

Ⅱ．業務改善と働き方改革―内部統制の視点から―

Ⅲ．総務省公表の内部統制構築のたたき台について

Ⅳ．リスクアプローチ監査

1．内部統制との関係

2．リスクアプローチフレームワーク

(1) 監査要点
(2) 統制リスクと発見リスク
(3) 監査リスクモデル

Ⅴ．新時代の自治体ガバナンス

1．ニュー・パブリック・マネジメント

2．ニュー・パブリック・ガバナンス

3．コラボレーションからコプロダクション

Ⅵ．まとめ

＊講座内容は最新の状況に対応するために一部変更されることがあります。

◆講師紹介◆ 関西学院大学大学院　ビジネススクール　教授　石原 俊彦(いしはら　としひこ）氏

関西学院大学大学院ビジネススクール教授、博士（商学）、公認会計士。第 30 次地方制度調査会委員、総務省の地方公共団体の内部統制のあり方に関する研究会、新地方公会計の推進に関する研究会、公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会などの構成員など、政府関係の委員を歴任。自治体関係では奈良市監査委員、京都府参与（業務改善担当）、名古屋市交通事業経営検討委員会委員長、豊橋市公契約審議会会長などを歴任・現任。現在、アジア太平洋トレードセンター㈱非常勤取締役、豊橋市公契約審議会会長、英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）本部理事・日本支部長。前国際公会計学会会長。全国都市改善改革実践事例発表会の審査委員長を初回から１２年連続で務めている.。

～講師より～

住民との信頼関係を形成し、最少の経費で最大の効果を発現する行政サービスのあり方を追及することが、内部統制を整備し運用する目的です。また、監査委員制度を中心とした自治体の監査制度は、内部統制の充実を促進するだけでなく、官と民が連携した公共サービスのあり方に大きな影響を及ぼすものと期待されています。
この講座では、これまでの自治体ガバナンスの現状を振り返りながら、新しい自治体ガバナンスの展開と内部統制のあり方について初学者でも理解が可能なように講義を進めます。また、新たな論点として、内部統制と業務改善の関係を整理し、働き方改革に寄与する内部統制のあり方についても考察を行います。なお、本講義受講者は、英国勅許公共財務会計協会（CIPFA）日本支部（http://www.cipfa.jp/）の認定する「地方監査会計技術者」の資格申請を行う資格が与えられます。

一般社団法人　日本経営協会・中部本部　松尾　行　　ＦＡＸ（０５２）９５２－７４１８

□日本経営協会会員　□一　般　（該当する方にレ印を付けてください）　2019/8/29-30

60013164「地方自治体における内部統制とガバナンスの充実強化」参加申込書　　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　　― (　　)　　―	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	メールアドレス
			年 月	
			年 月	＜ご記入（レ印）のお願い＞ この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3ケ月～半年前 □2ケ月前　□1ケ月前 □2週間前　□1週間前～直前
＜通信欄＞				

※御請求書の宛名についてお知らせください　【□ 団体名と同じ・ □異なる（宛名　　）】

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。　①参加券や請求書の発送などの事務処理
②本講座の運営　③公開講座など本会事業のご案内、お申込み時点で、趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。なお、上記③がご不要の場合は、右の□欄にチェックしてください。　□不要